

第8回新潟活性化サロン テーマ「新潟県におけるインバウンド推進について」

◇ 令和元年5月14日開催

◇ ゲストスピーカー 中村 幸春 北陸信越運輸局観光部観光企画課長

「インバウンドの現状と課題について」発表概要

1. 観光の意義

- ・ 観光は我が国の成長戦略の柱であり、かつ地方創生の鍵。国際観光需要を取り込むことによって、日本の力強い経済を取り戻すとともに、人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させることの意義がある。また、国際社会での日本の地位向上や自らの文化・地域への誇りにつながる。
- ・ 平成29年7月1日現在の定住人口(推計)は1億2,679万人。定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)を旅行者の消費に換算すると、外国人旅行者8人分、国内旅行者(宿泊)25人分、国内旅行者(日帰り)81人分にあたる。定住人口の減少は交流人口の拡大でカバーできる。

2. インバウンドの動向

- ・ 平成30年の訪日外国人旅行者数は、3,119万人(対前年比8.7%増)と初めて3,000万人を突破し、過去最高を記録。平成24年と比較すると6年間で3.7倍増加。外国人旅行者受入数では世界で11位、アジアで3位に相当。訪日外国人旅行者数の内訳は、アジア全体で2,637万人(全体の84.5%)。市場別では中国で800万人、米国で150万人、タイで100万人をそれぞれ初めて突破。
- ・ 国籍・地域別に1人当たり旅行支出を費目別にみると、欧米は宿泊費・飲食費・交通費、中国を初めとした東アジアは買い物代が多い。また、訪日外国人1人当たり旅行支出ランキングは、オーストラリア、スペイン、中国が上位3か国。「モノ消費」から「コト消費」の流れを受けて、娯楽サービス費の拡大が課題。
- ・ 北陸信越運輸局管内(新潟県、長野県、富山県、石川県)における国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(平成30年1~12月分)をみると、4県とも全国と比較して台湾からの旅行者の割合が多いのが特徴。新潟県内にはスキー目的に湯沢へ、たらい舟が人気の佐渡へ旅行する傾向。
- ・ 訪日前に外国人旅行者が期待することは、日本食を食べること、また、出身地域によっては日本の酒を飲むことが上位。新潟県においても、外国人のニーズにこたえることが十分可能。
- ・ 国が掲げるインバウンドの目標と進捗状況について、訪日外国人旅行者数(2020年4,000万人)は視界に入ってきた。一方で旅行消費額(2020年8兆円)や地方部での外国人延べ宿泊者数(2020年7,000万人泊)は厳しい状況。

3. 北陸信越運輸局の取組

- ・ 北陸信越運輸局では、地域での観光資源の磨き上げ等を支援し、地方と連携した海外への訪日プロモーションを展開しているほか、訪日外国人旅行者が快適に観光いただくための環境整備、観光地域づくり組織(日本版DMO)の育成支援に取り組んでいる。
- ・ 観光地域づくりを行う舵取り役となる法人(DMO: Destination Management/Marketing Organization)を各地域で形成・確立。地域一体の魅力的な観光地域づくり、戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションにより、観光客の呼び込み、ひいては観光による地方創生につなげる。
- ・ 従来からのアジア地域の個人客に加え、欧米豪及び富裕層の需要の掘り起こしを行うとともに、ストレス無く快適に観光できるような環境整備、文化財の多言語化の解説の充実等、滞在時の満足度向上が必要。これらの施策は観光庁、北陸信越運輸局だけではなく、地域の多様な関係者と連携して取り組んでいく。